(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	活力2－(1) 多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進				
②細項目	①県内における交流の促進 ②定住・二地域居住の推進 ③広域的な交流・連携の推進			③細項目コード	2211 2212 2213
④担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、企画調整部、文化スポーツ局、農林水産部、土木部		

【現状分析】

⑥指標の分析	◆教育旅行における県内宿泊者数(県内学校分) ・平成18年度203,797人、平成19年度183,431人、平成20年度178,046人、平成21年度153,727人と年々減少している。 ・要因としては、少子化による生徒・児童数の減少、不況による教育旅行実施数の減少、各自治体間における教育旅行誘致活動の激化が考えられる。 ◆ふくしまファンクラブ会員数 ・平成21年度4，589人(前年より2，264人の増加) ・平成21年度は、八重洲観光交流館の開館に合わせ、各種イベントや県外事務所などの協力のもと、積極的な会員募集活動を実施しており、そのことが数値の増加の原因と考えられる。 ◆FIT地域における観光客入込数 ・FIT地域の観光地、観光施設の入込客数について、平成17年から平成19年にかけて微増し、平成20年は減少したが、平成21年は前年比微増となった。
⑦社会経済情勢等	◆県内道路整備による7つの生活圏のネットワーク化 甲子道路(国道289号線)平成20年9月21日開通(県南-南会津)、常磐自動車道:平成26年度全線開通予定(相馬IC-山元IC)、阿武隈東道路(国道115号線):平成20年8月着工、霊山道路(国道115号線):平成21年3月直轄権限代行事業着手 ◆健康で安らぎのある、自然豊かな生活を求める方が増えてきているとともに、リーマンショックなどによる経済情勢の激変などを背景に、団塊の世代だけでなく現役世代も田舎暮らしへの興味を高めている。((株)ふるさと回帰総合政策研究所アンケートより) ◆平成23年に北関東自動車道が全線開通し、北関東・磐越5県をループ状で結ぶ高速交通網が完成する見通しとなっている。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	〈細項目①〉 ◆阿武隈地域振興事業 阿武隈食のガイドブックの作成に合わせ、シンポジウムを開催した。 〈細項目②〉 ◆ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 ・移住者と地域の調整役を担う「福島ふるさと暮らし案内人」の認証、東京銀座の相談窓口「ふくしまふるさと暮らし情報センター」の運営、田舎暮らしの本での6か月の集中キャンペーン、ふくしまファンクラブの運営などの定住・二地域居住施策を展開した。 ・ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，968件 ・ふくしまファンクラブ会員数　4，589人(累計) 〈細項目③〉 ◆世界のスキーリゾートふくしま創造事業 「スキーリゾートふくしま創造会議」を設立した。 ◆広域観光推進事業 3大都市圏からの教育旅行を実施した。 ◆FIT構想推進協議会運営事業 まるごとFITフェアを開催し、約4万人の入場者があった。

⑨平成22年度の主な取組み	〈細項目①〉 ◆〈新〉ふくしまふるさと体験交流促進事業 子供農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る地域への支援等を行い、インストラクター受入人数222千人以上を達成する。 〈細項目②〉 ◆ふくしま定住･二地域居住推進戦略事業 新たに大阪に相談窓口を開設するほか、田舎暮らしの専門誌の記事に加え、小冊子を作成し、首都圏のホームセンターや郵便局において配布する。また、市町村や各種団体と連携し受入体制充実のための研修会や情報交換会を実施するほか、ふくしまファンクラブの運営やワーキングホリデーにより、本県における定住･二地域居住に誘導する。 ◆〈新〉田舎に住んで民家促進事業 不動産や建設業関係団体等により「福島県空き家、古民家相談センター」を設置し、「ふくしまふるさと暮らし情報センター」や市町村、各種団体と連携し、空き家等の改修に関する技術的支援を行う。 〈細項目③〉 ◆世界のスキーリゾートふくしま創造事業 「会津磐梯山エリア」のプロモーション活動と冬季誘客に向けた商品造成等を進める。 ◆FIT構想推進協議会運営事業 FIT地域のＰＲイベントや、交流･二地域居住セミナーを開催する。

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	〈細項目①〉 ◆グリーン･ツーリズムへの受入体制に、まだ整備の余地がある。 ◆教育旅行の誘致活動が不十分で、メニューにおいても工夫の余地がある。 ◆県民自身が、福島県の魅力･素晴らしさを十分認識しておらず、生活圏域を超えた交流も十分ではない。 〈細項目②〉 ◆女性や現役世代においては、移住先としての福島県の認識がまだまだ不足している。 ◆移住者の住居として空き家等に人気があるが、空き家所有者が貸したり、売ったりしない傾向がある。 ◆地域の受入体制に温度差がある。 ◆首都圏住民に対する福島県のＰＲが、まだまだ不十分であり、他県も定住･二地域居住の取組みを進めていることから、効果的なＰＲ･情報提供を実施しなければ、移住先として福島県と他県との差別化が難しくなっている。 〈細項目③〉 ◆広域観光ルートの開発など、他県と連携した取組みの重要性が増しているが、各県には、それぞれ組織上の特徴があり、実際には連携が上手く機能していない、あるいは連携の提案があっても連携に至っていない等の課題がある。また、多様化する観光のニーズの把握やニーズに対応した体制の整備が不十分である。 ◆FIT地域の連携については、これまで茨城県や栃木県など県レベルの取り組みが中心となっていたことから、構成市町村の積極的な参画がまだ十分ではない。

【今後の取組みの方向性】

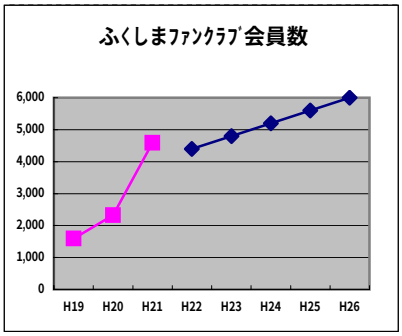
⑪今後の取組みの方向性	〈細項目①〉 ◆グリーン･ツーリズムの実施にあたり、受入体制の整備を図る。 ◆教育旅行では、官民一体の誘致活動を強化し、またメニューの一層の充実を図る。 ◆県民に福島県の魅力･素晴らしさを再認識してもらい、個々人がその体験したこと等を、生活圏内外の広報誌等で情報発信するなど、生活圏域を超えた交流を活発化させる取組みを引き続き支援する。 〈細項目②〉 ◆女性や現役世代に定住･二地域居住の目的地としての「福島県」というイメージを定着させるため、効果的なPR･情報提供を強化していく。 ◆空き家所有者と関係が近い市町村と連携し、空き家活用の取組みを更に促進していく。 ◆市町村や定住･二地域居住に取り組むＮＰＯ法人や民間企業を含めた研修会や情報交換会を実施し、地域づくり担当部局と連携しながら更なる受入体制の充実を図る。 ◆首都圏住民に対する本県のＰＲのため、魅力的な内容の首都圏イベントを引き続き開催する。 〈細項目③〉 ◆広域観光については、ビザが緩和された中国を始めとした海外からの観光客誘客、及び首都圏･関西圏からの観光客誘客に向け、東北六県及び新潟県で組織した東北観光推進機構、北関東磐越5県広域観光推進協議会、栃木南東北国際観光テーマ地区推進協議会等を活用し、福島県と隣県の観光資源を情報発信するとともに、観光面での連携に引き続き努める。 ◆FIT地域の連携については、FIT構想推進協議会において、構成市町村の積極的な参画を得ながら、新構想に基づく取組みを推進していく。

（様式４の付表）

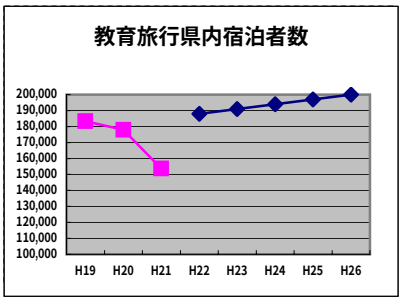
指標の状況

①施策	活力２－（1）多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進		
②細項目	①県内における交流の促進 ②定住・二地域居住の推進 ③広域的な交流・連携の推進	③コード	2211 2212 2213

④指標名	ふくしまファンクラブ会員数							
⑤指標の説明	福島県に興味を有する人の結びつきを強め、福島県への定住・二地域居住につなげることを目的とした「ふくしまファンクラブ」の会員登録者数（人、累計）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				4,400	4,800	5,200	5,600	6,000
実績	1,594	2,325	4,589					
達成率								
⑦分　析	・会員の募集活動や東京での大交流フェア等により、着実に会員数が増加している。							

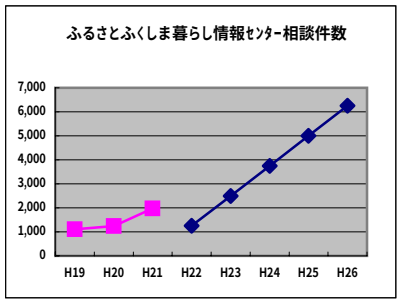


④指標名	教育旅行における県内宿泊者数（県内学校分）							
⑤指標の説明	教育旅行の県内宿泊施設に宿泊した延べ人数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				188,000	191,000	194,000	197,000	200,000
実績	183,431	178,046	153,727					
達成率								
⑦分　析	・少子化による生徒・児童の減少、長引く不況による教育旅行の減少、各自治体間の誘致活動の激化等の影響により、年々減少傾向にある。							

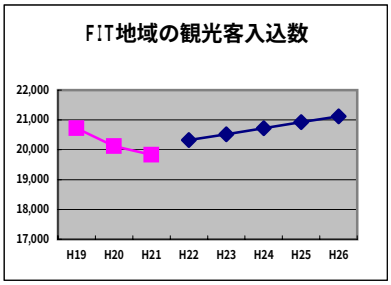


④指標名	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数							
⑤指標の説明	定住・二地域居住に関する総合窓口である「ふくしまふるさと暮らし情報センター」における相談受付件数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				1,250	2,500	3,750	5,000	6,250
実績	1,104	1,237	1,968					
達成率								
⑦分　析	・団塊の世代だけでなく現役世代にも田舎暮らしへの興味が高まっている中、積極的なＰＲ・情報提供を実施するなどにより、相談件数は増加傾向にある。							

※H22～H26は累計



④指標名	FIT地域における観光客入込数							
⑤指標の説明	FIT地域（福島県内）における観光施設ポイントの年間入込数（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				20,321	20,522	20,723	20,924	21,120
実績	20,728	20,120	19,837					
達成率								
⑦分　析	・リーマンショック等による景気の悪化等により、昨年の観光客入込数は減少している。							



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(1) 多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進				
②細項目	①県内における交流の促進			③細項目コード	2211
④主担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、文化スポーツ局、企画調整部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　文化やスポーツなど市町村間におけるさまざまな相互交流を促進します。 ⅱ　県民に対する県内各地の魅力のＰＲなど県内における観光等の促進を通じて、生活圏内外の交流の活発化を図ります。

【現状分析】

⑦指標の分析	○指標：教育旅行における県内宿泊者数（県内学校分） ・平成18年度203,797人、平成19年度183,431人、平成20年度178,046人、平成21年度153,727人と年々減少している。 ・要因としては、少子化による生徒・児童数の減少、不況による教育旅行実施数の減少、各自治体間における教育旅行誘致活動の激化が考えられる。
⑧社会経済情勢等	・県内道路整備による7つの生活圏のネットワーク化 甲子道路（国道２８９号線）平成２０年９月２１日開通（県南-南会津）、常磐自動車道：平成２６年度全線開通予定（相馬ＩＣ-山元ＩＣ）、阿武隈東道路（国道１１５号線）：平成２０年８月着工、霊山道路（国道１１５号線）：平成２１年３月直轄権限代行事業着手 ・阿武隈地域などの本県の中山間地域では、都市部に比較して人口減少・高齢化が深刻化している。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○うつくしま文化元気ルネサンス事業 喜多方市でルネサンス宣言大会を開催し、歌舞伎等の芸能の発表、鑑賞を行った。 文化イベント等を紹介する冊子を1万部作成し、配布した。 ○ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 インストラクターが受け入れた人数が、２３８千人を超えた。 ○阿武隈地域振興事業 阿武隈食のガイドブックの作成に合わせ、シンポジウムを開催した。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰうつくしま文化元気ルネサンス事業 ・合唱や伝統芸能の発表・鑑賞を実施し、前年同様の入場者数を達成する。 ⅱ（新）ふくしまふるさと体験交流促進事業 ・子供農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る地域への支援等を行い、インストラクター受入人数２２２千人以上を達成する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・うつくしま文化元気ルネサンスフェスタの演目・広報の面において、工夫する余地がある。 ・グリーン・ツーリズムへの受入体制に、まだ整備の余地がある。 ・教育旅行の誘致活動が不十分で、メニューにおいても工夫の余地がある。 ・県民自身が、福島県の魅力・素晴らしさを十分認識しておらず、生活圏域を超えた交流も十分ではない。 ・阿武隈地域における広域連携については、地域住民の広域的な連携意識を高めていく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・うつくしま文化元気ルネサンスフェスタの演目・広報を工夫・強化していく。 ・グリーン・ツーリズムの実施にあたり、受入体制の整備を図る。 ・教育旅行では、官民一体の誘致活動を強化し、またメニューの一層の充実を図る。 ・県民に福島県の魅力・素晴らしさを再認識してもらい、個々人がその体験したこと等を、生活圏内外の広報誌等で情報発信するなど、生活圏域を超えた交流を活発化させる取り組みを支援していく。 ・阿武隈地域における広域連携については、「阿武隈地域振興プラン21」に基づき、引き続き交流の促進と産業の振興、地域活力の向上を図るための各種施策を推進していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(1) 多様な地域との交流･連携と定住･二地域居住の推進				
②細項目	②定住･二地域居住の推進			③細項目コード	2212
④主担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、土木部、農林水産部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　市町村や民間団体との連携などにより、県内における定住･二地域居住の受入体制の強化を図ります。 ⅱ　新聞やテレビなどのマスメディアやインターネットなど、多様な媒体を活用した情報発信を推進し、定住･二地域居住先としての本県の認知度向上を図ります。 ⅲ　首都圏などにおける相談窓口などにより、本県への定住･二地域居住の誘導を図ります。 ⅳ　定住･二地域居住者と地元住民との交流の促進などにより、地域の活性化を図ります。

【現状分析】

⑦指標の分析	○ふくしまファンクラブ会員数 ･平成21年度　4，589人(前年より2，264人の増加) ･平成21年度は、八重洲観光交流館の開館に合わせ、各種イベントや県外事務所などの協力のもと、積極的な会員募集活動を実施しており、そのことが数値の増加の原因と考えられる。 ○ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数 ･平成21年度　1，968件(前年対比159%の増加) ･平成21年度は、本県の定住･二地域居住の取組みについて、田舎暮らしの専門誌やホームページ、ふくしまファンクラブ等において、団塊の世代だけでなく現役世代へもアピールするため掲載内容を工夫するなど積極なＰＲを実施しており、そのことが数値の増加の原因と考えられる。
⑧社会経済情勢等	･健康で安らぎのある、自然豊かな生活を求める方が増えてきているとともに、リーマンショックなどによる経済情勢の激変などを背景に、団塊の世代だけでなく現役世代も田舎暮らしへの興味を高めている。((株)ふるさと回帰総合政策研究所アンケートより) ･過疎化、高齢化の進展により、活力の低下や担い手の減少などが課題となっている地域がある。 ･住みたい都道府県として福島県は全国的に上位に選定されている。(ふるさと回帰支援センターアンケート、田舎暮らしの本読者アンケートより) ･空き家が増えている地域がある一方、定住･二地域居住の際の住居に空き家を活用したいという潜在的なニーズがある。
⑨平成21年度の主な取組み実績･成果	○ふくしま定住･二地域居住推進戦略事業 ･移住者と地域の調整役を担う「福島ふるさと暮らし案内人」の認証、東京銀座の相談窓口「ふくしまふるさと暮らし情報センター」の運営、田舎暮らしの本での6か月の集中キャンペーン、ふくしまファンクラブの運営などの定住･二地域居住施策を展開した。 ･ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，968件 ･ふくしまファンクラブ会員数　4，589人(累計) ○ふるさと福島大交流プロジェクト ･平成21年12月に池袋サンシャインシティにおいて、市町村や各種団体の参加のもと、福島県を総合的にＰＲするフェアを開催した。 ･来場者　1，200名 ○農山村地域等活性化対策事業 ･下郷町における滞在型市民農園の整備を支援した。 ･体験農園施設　10区画(ラウベ10棟)、管理施設1棟　整備完了
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰⅱⅲⅳふくしま定住･二地域居住推進戦略事業 ･新たに大阪に相談窓口を開設するほか、田舎暮らしの専門誌の記事に加え、小冊子を作成し、首都圏のホームセンターや郵便局において配布する。また、市町村や各種団体と連携し受入体制充実のための研修会や情報交換会を実施するほか、ふくしまファンクラブの運営やワーキングホリデーにより、本県における定住･二地域居住に誘導する。 ⅰⅱⅲⅳ(新)田舎に住んで民家促進事業 ･不動産や建設業関係団体等により「福島県空き家、古民家相談センター」を設置し、「ふくしまふるさと暮らし情報センター」や市町村、各種団体と連携し、空き家等の改修に関する技術的支援を行う。 ⅰⅱⅲⅳ農山村地域等活性化対策事業 ･二地域居住と交流を促進するため、都市住民等の滞在拠点となる滞在型市民農園の整備を支援する。 ･下郷町：体験農園施設10区画(ラウベ10棟) ･いわき市：農産物直売所、食材提供供給施設各1棟 ⅱⅲⅳふるさと福島大交流プロジェクト ･首都圏において、本県にゆかりや関心のある方などに対し、福島県を総合的にＰＲするフェアを開催し、本県への誘導を図る。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・女性や現役世代においては、移住先としての福島県の認識がまだまだ不足している。 ・田舎暮らし希望者の円滑な移住を実現するためには、希望地の地域特性や経済状況、気候などの理解が必要である。 ・移住者の住居として空き家等に人気があるが、空き家所有者が貸したり、売ったりしない傾向がある。 ・地域の受入体制に温度差がある。 ・交流人口の拡大のため、グリーン・ツーリズム推進の取り組みが十分でない。 ・首都圏住民に対する福島県のＰＲが、まだまだ不十分であり、他県も定住・二地域居住の取組みを進めていることから、効果的なＰＲ・情報提供を実施しなければ、移住先として福島県と他県との差別化が難しくなっている。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・女性や現役世代に定住・二地域居住の目的地としての「福島県」というイメージを定着させるため、効果的なPR・情報提供を強化していく。 ・セミナーやモニターツアー、田舎暮らし体験住宅などの移住体験ができる機会の提供により、田舎暮らし希望者の地域理解を引き続き促進していく。 ・空き家所有者と関係が近い市町村と連携し、空き家活用の取組みを更に促進していく。 ・市町村や定住・二地域居住に取り組むＮＰＯ法人や民間企業を含めた研修会や情報交換会を実施し、地域づくり担当部局と連携しながら更なる受入体制の充実を図る。 ・グリーン・ツーリズムの受入拠点となる滞在型市民農園の整備を引き続き支援していく。 ・首都圏住民に対する本県のＰＲのため、魅力的な内容の首都圏イベントを引き続き開催する。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(1) 多様な地域との交流･連携と定住･二地域居住の推進				
②細項目	③広域的な交流･連携の推進			③細項目コード	2213
④主担当課	企画調整部　企画調整課	⑤関係部局	企画調整部、文化スポーツ局、観光交流局		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　広域観光や物流など東北圏における広域連携を推進します。 ⅱ　FIT、北関東･磐越(福島県、新潟県)5県など、首都圏との広域連携を推進します。 ⅲ　北海道との交流など、さまざまな広域的な交流･連携を推進します。 ⅳ　文化やスポーツなどを通じた全国各地域との交流を進めます。

【現状分析】

⑦指標の分析	○FIT地域における観光客入込数 FIT地域の観光地、観光施設の入込客数について、平成17年から平成19年にかけて微増し、平成20年は減少したが、平成21年は前年比微増となった。
⑧社会経済情勢等	･広域観光については、中国を始めとする東アジアからの誘客は期待できるものの、人口減少や景気低迷等のマイナス要因があり、厳しい状況が続くことが予想される。また、景気動向や、価値観の多様化により、様々なニーズへの対応が求められている。 ･FIT地域における広域連携については、「FIT広域交流圏プロジェクト」が「首都圏広域地方計画」の戦略プロジェクトに位置づけられており、着実な推進が求められている。 ･平成23年に北関東自動車道が全線開通し、北関東･磐越5県をループ状で結ぶ高速交通網が完成する見通しとなっている。
⑨平成21年度の主な取組み実績･成果	○世界のスキーリゾートふくしま創造事業 「スキーリゾートふくしま創造会議」を設立した。 ○広域観光推進事業 3大都市圏からの教育旅行を実施した。 ○広域行政推進事業 栃木県で意見交換を行い、引き続き5県の連携を保ち、広域的な地域ネットワークの形成等について国にしっかり働きかけるよう了解された。 ○FIT構想推進協議会運営事業 まるごとFITフェアを開催し、約4万人の入場者があった。 ○イベントづくり推進事業 4件の産業交流館開催大規模コンベンション補助実績を実現した。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰⅱⅲⅳ世界のスキーリゾートふくしま創造事業 「会津磐梯山エリア」のプロモーション活動と冬季誘客に向けた商品造成等を進める。 ⅰ広域観光推進事業 広域観光推進事業について、「おくの細道」をテーマとしたプロモーション活動と、中国人富裕層や豪州スキー客をターゲットにした誘客を図る。 ⅰⅱ広域行政推進事業 本県で「第7回北関東磐越五県知事会議」を開催する。 ⅱFIT構想推進協議会運営事業 FIT地域のＰＲイベントや、交流･二地域居住セミナーを開催する。 ⅳイベントづくり推進事業 大規模コンベンションの誘致に向けた各種施策を展開し、開催に至った場合は会場使用料の一部を補助する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・広域観光ルートの開発など、他県と連携した取り組みの重要性が増しているが、各県には、それぞれ組織上の特徴があり、実際には連携が上手く機能していない、あるいは連携の提案があっても連携に至っていない等の課題がある。また、多様化する観光のニーズの把握やニーズに対応した体制の整備が十分であるとは言えない部分もある。 ・FIT地域の連携については、これまで茨城県や栃木県など県レベルの取り組みが中心となっていたことから、構成市町村の積極的な参画がまだ十分ではない。 ・大規模なコンベンションの開催は、大都市圏に集中しやすく、地方は不利な立場に立っているため、誘致にあたっての工夫が課題である。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・連携の取り組みの前提として、相手方の組織上の問題・課題等を踏まえながら、お互いにメリットのある取り組みを構築していく。 ・広域観光については、ビザが緩和された中国を始めとした海外からの観光客誘客、及び首都圏・関西圏からの観光客誘客に向け、東北六県及び新潟県で組織した東北観光推進機構、北関東磐越5県広域観光推進協議会、栃木南東北国際観光テーマ地区推進協議会等を活用し、福島県と隣県の観光資源を情報発信するとともに、観光面での連携に引き続き努める。 ・スキーリゾート地としての「会津磐梯山エリア」の認知度、イメージ度向上を図り、冬季における誘客の増加のための事業を展開する。 ・FIT地域の連携については、FIT構想推進協議会において、構成市町村の積極的な参画を得ながら、新構想に基づく取組みを推進していく。 ・大規模なコンベンション誘致を推進するためには、県内で開催されているコンベンションの現状を把握するとともに、各受入施設でのPR活動を積極的に行う。

（様式２）施策対応事業一覧表

①施策名	活力２－（１）多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進	③細項目コード
②細項目名	①県内における交流の促進	2211
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　文化やスポーツなど市町村間におけるさまざまな相互交流を促進します。 ⅱ　県民に対する県内各地の魅力のＰＲなど県内における観光等の促進を通じて、生活圏内外の交流の活発化を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅱ		阿武隈地域振興事業	企画調整部 地域振興課	1,399	H6	H22	福島県阿武隈地域振興プラン２１（平成１６年７月策定）の推進、普及・啓発基本目標「こころ豊かな生活をあぶくま地域で実現する「ふるさとあぶくま交流圏」の創造」 ・福島県阿武隈地域振興協議会への参画 プラン２１の推進のため、県・市町村・関係団体で構成する協議会に参画し、地域づくり活動への支援やＰＲ活動など、阿武隈地域振興に関する具体的事業を実施。	会議開催　1回(H20実績報告・決算、H21事業計画・予算について、原案どおり承認) 生き生きとした阿武隈の里づくり事業において、1件採択。 阿武隈食のガイドブック作成に合わせたシンポジウムの開催。 ふくしま大交流フェアへの出店。 関係機関と連携して、広域交流による地域振興を実施していく。
再掲	4 5	うつくしま文化元気ルネサンス事業 （再掲）	文化スポーツ局 文化振興課	8,979	H21	H23	①文化ルネサンスオータムキャンペーン ９～11月の期間に、各地で実施される文化事業を取りまとめ集中的に広報する。 ②うつくしま文化ルネサンスフェスタ 合唱や伝統芸能などの県内トップレベルの芸術を集めて、発表、鑑賞の大会（フェスタ）を開催する。 ③地域と文化を結びつける展開モデルの構築・提示 文化による地域づくりを行う団体を公募し、有識者を交えた協働検討を行う。また、その成果について広く周知する。	①ルネサンス宣言大会 喜多方市で開催。歌舞伎等の芸能の発表、鑑賞を行った。入場者約700人 ②オータムキャンペーン 文化イベント等を紹介する冊子を10,000部作成、配布した。 ③ふくしま文化ルネサンスフェスタ 福島市で開催。合唱や伝統芸能の発表、鑑賞を行った。入場者約1,100人 ④地域と文化を結びつける展開モデルの構築・提示 地域の伝承・文化について、11の応募団体との検討会を開催した。 ①文化ルネサンスオータムキャンペーン 広報冊子及びＨＰの内容を充実させ、各イベント等への参加者増を図る。 ②うつくしま文化ルネサンスフェスタ 開催地域での水準の高い芸術を集めて、前年同様の入場者数を確保する。 ③地域と文化を結びつける展開モデルの構築・提示 特に近代化産業遺産を活用しようとする団体との協働検討を重点的に行う。
再掲	4	（新） ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流局 観光交流課	8,165	H22	H24	子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る受入地域に対する支援を行う。 また、ふるさと体験交流の情報発信により首都圏住民を本県へ誘致するとともに、県内の観光交流の拡大を推進する。 1　ふるさと体験交流受入体制整備事業 2　ふるさと体験交流誘致促進事業	- 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
再掲	4	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	観光交流局 観光交流課	1,917	H20	H22	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するために、拠点となる農家民宿の組織化を推進し、お客様の受入に必要な窓口の設置や体験プログラムの確保など受入体制整備を支援する。 1　アドバンスト推進事業 2　農家民宿組織化モデル支援事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
再掲		ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局 観光交流課	948	H19	H24	グリーン・ツーリズムを一層推進するために、実践団体や関係機関等を構成員とした推進会議を開催し、推進方策の検討や誘客に向けた活動等を行う。 1　グリーン・ツーリズム交流基盤確立推進事業 2　農家民宿開設支援利子補給事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
再掲		教育旅行誘致促進事業	観光交流局 観光交流課	1,266	H21	H24	教育旅行は数少ない団体旅行であり全国で誘致競争が激化している。このような中、学校現場では体験交流型の学習テーマが求められており、本県が持つ豊かな自然や多様な文化等を活用した体験プログラムを積極的に情報提供することで教育旅行の誘致を促進する。	20教育旅行における県内宿泊者数 727,275人 22教育旅行における県内宿泊者数 755，000人以上

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力2－（1）多様な地域との交流･連携と定住･二地域居住の推進	③細項目コード
②細項目名	②定住･二地域居住の推進	2212
④細項目の具体的な取組み	i　市町村や民間団体との連携などにより、県内における定住･二地域居住の受入体制の強化を図ります。 ii　新聞やテレビなどのマスメディアやインターネットなど、多様な媒体を活用した情報発信を推進し、定住･二地域居住先としての本県の認知度向上を図ります。 iii　首都圏などにおける相談窓口などにより、本県への定住･二地域居住の誘導を図ります。 iv　定住･二地域居住者と地元住民との交流の促進などにより、地域の活性化を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績･成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii iv	4	ふくしま定住･二地域居住推進戦略事業	観光交流局 観光交流課	31,691	H21	H23	1　ふるさと福島情報発信拡充プロジェクト事業 田舎暮らし専門誌におけるＰＲ記事をベースに小冊子を作成し、首都圏などのホームセンターや郵便局での配布によりＰＲを行う。 2　ふるさと福島定住･二地域居住体制整備事業 市町村や定住･二地域居住に取り組むＮＰＯ法人や民間企業を含めた形の協議会を運営するほか、受入体制充実のための研修会や情報交換会を実施する。 3　ニューツーリズムを通したワーキングホリデー 現役世代に体験参加型旅の担い手体験をしてもらい、定住･二地域居住に誘導する。	①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，968件 ②ふくしまファンクラブ会員数　4，589人(累計) ①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，250件以上 ②ふくしまファンクラブ会員数　5，000人以上(累計)
i ii iii iv	4	(新)田舎に住んで民家促進事業	土木部 建築指導課	4,597	H22	H24	定住･二地域居住等希望者や二地域居住に取り組む市町村を支援するため、「ふくしまふるさと暮らし情報センター」などと連携し、不動産･建設業等関係団体等が一体となって専門的支援や情報を提供する体制を整備する。	－ 「(仮称)空き家、古民家相談センター」を設置し、「ふくしまふるさと暮らし情報センター」や市町村をはじめ、定住二地域居住推進に取り組む団体等との円滑な連携体制を構築して、空き家等改修に関する技術的相談等に応じる。
i ii iii iv	4	農山村地域等活性化対策事業(政策)	農林水産部 農村振興課	91,340	H20	H23	二地域居住と交流を促進するため、都市住民等の滞在拠点となる滞在型市民農園を整備する市町村等事業主体に対し、交付金を交付する。 交付率　国1／2　県4／100	下郷町 体験農園施設　10区画(ラウベ10棟) 管理施設1棟　整備 下郷町 体験農園施設　10区画(ラウベ10棟) いわき市 農産物直売所、食材提供供給施設　各1棟
ii iii iv	4	ふるさと福島大交流プロジェクト	観光交流局 観光交流課	18,012	H20	H22	本県出身者のふるさとへの郷愁、貢献意識やボランティア参加への高まりを踏まえ、本県出身者等の協力を得て交流や定住･二地域居住の更なる拡大を図る。 1　ふるさと福島応援志隊事業 2　ふるさと福島大交流フェア 3　ふくしま定住･二地域居住ネットワーク等事業	①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，968件 ②ふくしまファンクラブ会員数　4，589人(累計) ①ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数　1，250件以上 ②ふくしまファンクラブ会員数　5，000人以上(累計)

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力2－（1）多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進	③細項目コード
②細項目名	③広域的な交流・連携の推進	2213
④細項目の具体的な取組み	i　広域観光や物流など東北圏における広域連携を推進します。 ii　FIT地域、北関東・磐越（福島県、新潟県）5県など、首都圏との広域連携を推進します。 iii　北海道との交流など、さまざまな広域的な交流・連携を推進します。 iv　文化やスポーツなどを通じた全国各地域との交流を進めます。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii iv	4	世界のスキーリゾートふくしま創造事業	文化スポーツ局 スポーツ課	2,250	21	23	2009年FISフリースタイルスキー選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。 具体的には、県、地元自治体、県スキー連盟、関係スキー場、観光関係団体、NPO等ボランティア団体による「世界のスキーリゾートふくしま創造会議」を設置し、共通理念のもとに行動計画を策定し、それぞれが連携・分担して具現化するための事業を実施する。	①創造会議の設立 ②首都圏市場等調査の実施 ③PR活動等の実施 ①創造会議の運営 ②「共通理念」と「行動計画」の策定 ③「行動計画」に基づく各種事業の実施
i		広域観光推進事業	観光交流局 観光交流課	15,470	H20	H22	本県の認知度の向上と観光客誘客の拡大を図るため、東北六県と新潟県が連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「観光東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発や東北全体の認知度向上を図る東北観光推進機構に負担金を支出する。	・東北及び新潟県が連携し、国内は3大都市圏からの集客に努めた。（特に教育旅行）　・東アジアを中心とした外国人観光客を誘致するため、各プロモーション活動を実施し、誘客を図った。 ・国内外からの観光客の更なる誘致 ・特におくの細道をテーマとしたプロモーション活動と中国人富裕層や豪州スキー客をターゲットにした誘客を図る。
i ii		広域行政推進事業	企画調整部 企画調整課	404	H16	H22	第7回北関東磐越五県知事会議を本県において開催する。	栃木県で開催し、広域的な地域ネットワークの形成等、各県に共通する課題について各県知事が意見交換を行い連携と協調を保つことができた。 本県で開催されるため、本県の魅力を他県の皆様にPRするとともに、5県ループ交流構想を始めとして、様々な議題について協議して連携を図ってまいりたい。
ii		FIT構想推進協議会運営事業	企画調整部 地域振興課	2,332	H21	H30	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	2月19日、20日に、首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。 新構想の実現のため、FIT地域のPRイベントの開催、ブランド戦略の策定、周遊・観光ルートの構築、交流・二地域居住セミナーの開催など、各プロジェクトチームで協議・検討した事業を実施していく。
iv		イベントづくり推進事業	観光交流局 観光交流課	6,157	H10	H25	見本市・展示会、大会・会議等各種コンベンションの誘致に向けた各種施策を展開する。 また、本県への経済効果が見込まれる大規模コンベンションについて、主催者に対して開催に係る会場使用料の一部を補助する。	産業交流館開催大規模コンベンション補助実績　4件 県内で開催される大規模コンベンションの増加